

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 24日

上場会社名 日本精鉱 株式会社
 コード番号 5729
 問合せ先 責任者役職名 企画管理部長
 氏名 鳩川 勝美

上場取引所 東・大 2部
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3235 - 0021

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日
 親会社名 (コード番号:)
 米国会計基準採用の有無 無

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

連結子会社の日本アトマイズ加工(株)は、当連結会計期間中に支配を獲得した会社であります。見直し支配獲得日が当中間連結会計期間末日にあたるため、連結子会社の平成12年10月1日から平成13年3月31日までの業績を連結しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	3,027	-	419	-	440	-
12年 3月期	-	-	-	-	-	-

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	200 -	15 41	-	6.9	8.0	14.5
12年 3月期	- -	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 13,028,880株 12年 3月期 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 総資本経常利益率は、連結子会社の平成12年10月1日から平成13年3月31日までの業績を連結しているため期末総資本額で除して算出しております。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	5,475	2,950	53.9	226 41
12年 3月期	-	-	-	-

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 13,029,366株 12年 3月期 - 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	116	96	557	589
12年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,900	170	75
通期	4,100	440	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 15円 34銭

[添 付 資 料]

1. 企業集団の状況

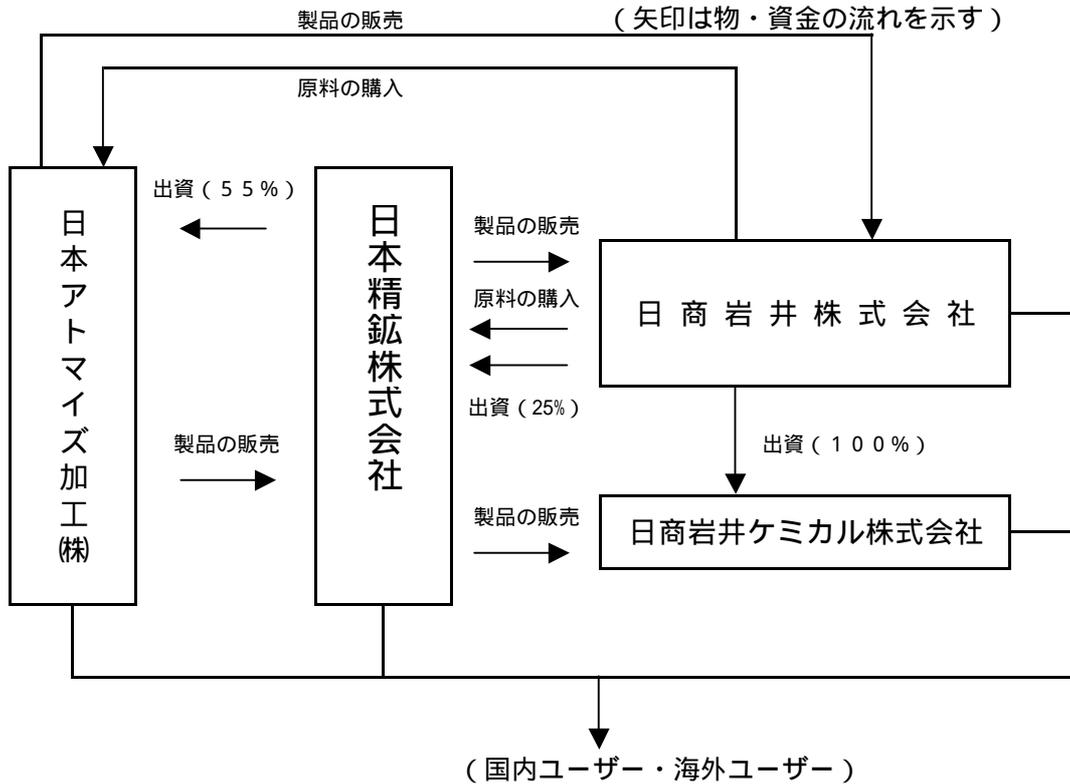
当社グループは、当社（日本精鋳株式会社）、連結子会社である日本アトマイズ加工株式会社、その他の関係会社（日商岩井株式会社）および、その他の関係会社の子会社（日商岩井ケミカル株式会社）により構成されており、難燃助剤並びに重合触媒として使用されるアンチモン製品の製造、販売の他、情報関連機器の部品材料として多く使用される銅粉を始めとする各種金属粉末製造、販売を主たる業務としております。

当社製品は、当社が製造販売する他、日商岩井(株)、日商岩井ケミカル(株)を通じても販売されております。 原材料については、当社は主に日商岩井(株)から購入しております。

一方、日本アトマイズ加工(株)の製品は、同社が製造販売する他、当社並びに日商岩井(株)経由でも販売され、原材料については、主として日商岩井(株)から購入しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針の基本方針および中期的な経営戦略と対処すべき課題

(1) 経営の基本方針

当社グループは環境と安全の問題を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで安全な生活環境を作るために必要な物作りの一翼を担うことを基本理念としております。

この理念の下で、お取引先の立場に立ち、そのニーズに合致した製品とサービスを提供することに努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

中長期的に安定した配当の維持・継続を目指します。

変化の激しい経営環境に柔軟に対応できるよう内部留保にも重点をおき、配当と内部留保のバランスのとれた利益配分を考えます。内部留保は、経営基盤改善のための原資として活用し、将来的には収益の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えております。

具体的には、配当性向35%～40%程度で、一株当たり年5円以上の配当が可能となるようさらなる収益力の向上を目指します。

(3) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

以下の重点課題に取り組み、収益力の向上並びに経営体質の強化、改善を図る所存です。

グループとしての総合力の向上

当社は当期に金属粉末加工メーカーである日本アトマイズ加工株式会社を子会社化しましたが、同社との技術・営業両面での連携を推し進め、相乗効果による技術力の向上を図るとともに、新規製品、新規分野の開拓を積極的に推進し、グループ全体の業容拡大を目指します。

業務効率化の推進によるコスト削減の徹底

当社グループのあらゆる部署において業務の見直し並びに工程の合理化を推進し、コストの削減をさらに進めます。

そのために、業務のOA化のさらなる推進、製造工程の見直し、設備の稼働効率の向上、並びにコスト削減に繋がる設備投資を積極的に進めていく所存です。

高付加価値製品の拡販による収益力の向上

収益力のさらなる向上のためには、高付加価値製品の販売を伸ばすことが不可欠であります。そのために、当社では高付加価値製品の生産能力増強のための設備投資を積極的に行ってまいります。

連結子会社の日本アトマイズ加工株式会社においても、高付加価値製品である電子部品、半導体用超微粉の増産のための設備投資を当期に実行しましたが、さらなる設備投資を計画、実行してまいります。

また、研究開発体制を整え、新規高付加価値製品の積極的な開発を進めます。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、昨年末頃までは民間設備投資の増加基調を中心に自立回復への動きを見せておりましたが、期央より米国経済の減速に加え、アジア各国の生産が鈍化してきたことを背景に輸出に減退が見え始め、それが国内での生産活動に影響を及ぼすに至りました。

また、本年に入り日本経済には緩やかなデフレの兆候が現れ始め、本格的な景気回復にはまだまだ時間がかかるものと思われます。

当社グループの事業は「アンチモン事業」と「金属粉末事業」に区分されますが、アンチモン事業セグメントを取り巻く事業環境につきましては、当上半期においてはITブームの恩恵を受けパソコン/ゲーム機向け難燃樹脂の需要が旺盛であったこと、および、原油値上がりによる各種化学品製品値上げ予測のための仮需発生等の要因で好調に推移しましたが、下半期に入ってITブームにも翳りが見え始めたこともあり、需要に上半期ほどの力強さは見られませんでした。

一方、金属粉末事業セグメントにつきましては、精密モーターの軸受け用、携帯電話・パソコンの部品用金属粉の需要が旺盛で好調に推移しましたが、年度末になり携帯電話・パソコンの販売減による需要の翳りが見え始めました。

このような状況の下、当期の売上高は3,027百万円、営業利益は419百万円、経常利益は440百万円、当期純利益は200百万円を計上することができました。

なお、金属粉末事業を営む連結子会社の日本アトマイズ加工株式会社は、当連結会計期間中に支配を獲得した会社であります。見做し支配獲得日が当中間連結会計期間末日にあたるため、連結子会社の平成12年10月1日から平成13年3月31日までの業績を連結しております。従いまして、前連結会計期間との対比は行っておりません。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済の本格的な回復にはまだかなりの時間がかかるものと判断され、当社グループを取り巻く環境も依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、アンチモン事業セグメントにおきましては、さらなる収益基盤の拡充のため、価格競争の厳しい汎用グレード品については、提携先の中国の三酸化アンチモン・メーカーの製品を当社が品質保証並びに供給責任を負うことで積極的に拡販を図り、一方、当社としては生産の重点をより高付加価値品へシフトすることによって厳しい環境に対応する所存です。

一方、金属粉末事業セグメントにおきましては、世界的な携帯電話、パソコン市場の在庫調整が進められる中、電子部品用金属粉の需要が減退し、上半期は売上高、利益ともに伸び悩む見通しですが、下半期には再び需要回復が期待されるものと予想しております。

このような見通し並びに方針の下、平成14年3月期の通期業績につきましては、売上高は前期比1,073百万円増の4,100百万円(35.4%増加)、経常利益は前期と同額の440百万円、当期利益も前期と同額の200百万円と予想しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成13年3月31日現在		期 別 科 目	当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)		%	(負債の部)		%
流動資産			流動負債		
1. 現金及び預金	720		1. 支払手形及び買掛金	490	
2. 受取手形及び売掛金	1,132		2. 短期借入金	666	
3. 有価証券	572		3. 未払金	65	
4. たな卸資産	669		4. 未払費用	148	
5. 繰延税金資産	26		5. 未払法人税等	131	
6. その他	24		6. 未払消費税等	14	
貸倒引当金	0		7. 賞与引当金	63	
流動資産合計	3,145	57.4	8. その他	14	
固定資産			流動負債合計	1,596	29.2
1. 有形固定資産			固定負債		
(1) 建物及び構築物	741		1. 長期借入金	362	
(2) 機械装置及び運搬具	518		2. 長期預り保証金	26	
(3) 工具・器具及び備品	28		3. 繰延税金負債	56	
(4) 土地	847		4. 退職給付引当金	178	
有形固定資産合計	2,135	39.0	5. 役員退職慰労引当金	22	
2. 無形固定資産	18	0.4	6. 金属鉱業等鉱害防止引当金	3	
3. 投資その他の資産			7. 連結調整勘定	52	
(1) 投資有価証券	116		固定負債合計	702	12.8
(2) その他	61		負債合計	2,299	42.0
貸倒引当金	2		(少数株主持分)		
投資その他の資産合計	175	3.2	少数株主持分	225	4.1
固定資産合計	2,329	42.6	(資本の部)		
資 産 合 計	5,475	100.0	資本金	1,018	
			資本準備金	564	
			連結剰余金	1,367	
			自己株式	0	
			資本合計	2,950	53.9
			負債、少数株主持分及び資本合計	5,475	100.0

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日		
	金額	金額	百分比%
売上高		3,027	100.0
売上原価		2,165	71.5
売上総利益		862	28.5
販売費及び一般管理費		442	14.6
営業利益		419	13.9
営業外収益			
1 受取利息	2		
2 受取配当金	0		
3 有価証券利息	39		
4 連結調整勘定償却額	10		
5 その他	2	55	1.8
営業外費用			
1 支払利息	15		
2 稼働休止資産費用	9		
3 新株発行費	7		
4 その他	2	35	1.2
経常利益		440	14.5
特別利益			
1 貸倒引当金戻入益	0	0	0.0
特別損失			
1 固定資産除却損	9		
2 ゴルフ会員権評価損	11		
3 ゴルフ会員権売却損	1	22	0.8
税金等調整前当期純利益		418	13.8
法人税、住民税及び事業税	207		
法人税等調整額	36	170	5.6
少数株主利益		46	1.5
当期純利益		200	6.6

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)
	金 額
・連結剰余金期首残高	1,224
・連結剰余金減少高	
1. 配 当 金	52
2. 役 員 賞 与 金	6
合 計	58
・当期純利益	200
・連結剰余金期末残高	1,367

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー-		
1. 税金等調整前当期純利益		418
2. 減価償却費		165
3. 連結調整勘定償却額		10
4. 退職給付引当金の増加額		8
5. 役員退職慰労引当金の増加額		11
6. 賞与引当金の増加額		4
7. 金属鉱業等鉱害防止引当金の増加額		0
8. 貸倒引当金の減少額		0
9. 受取利息及び受取配当金		41
10. 支払利息		15
11. 自己株式売却損		0
12. ゴルフ会員権売却損		1
13. ゴルフ会員権評価損		11
14. 有形固定資産除却損		9
15. 金利スワップ負債の評価損		0
16. 売上債権の増加額		210
17. たな卸資産の増加額		227
18. 仕入債務の増加額		112
19. 未払金の減少額		26
20. 未払費用の増加額		15
21. 役員賞与の支払額		6
22. その他		3
小計		246
23. 利息及び配当金の受取額		39
24. 利息の支払額		17
25. 法人税等の支払額		151
営業活動によるキャッシュ・フロー計		116
投資活動によるキャッシュ・フロー-		
1. 定期預金の払戻による収入		403
2. 有価証券の取得による支出		1,071
3. 有価証券の償還による収入		900
4. 投資有価証券の取得による支出		10
5. 有形固定資産の取得による支出		108
6. ゴルフ会員権取得による支出		27
7. ゴルフ会員権売却による収入		11
8. その他		2
投資活動によるキャッシュ・フロー計		96
財務活動によるキャッシュ・フロー-		
1. 短期借入金増減額		245
2. 長期借入による収入		50
3. 長期借入金返済による支出		310
4. 自己株式の取得による支出		1
5. 自己株式の売却による収入		1
6. 配当金支払額		52
財務活動によるキャッシュ・フロー計		557
現金及び現金同等物の減少額		345
現金及び現金同等物期首残高		934
現金及び現金同等物期末残高		589

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 1社
主要な子会社の名称 日本アトマイズ加工(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の日本アトマイズ加工（株）の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

なお、同社は当中間連結会計期間中に支配を獲得した会社であり、見做し支配獲得日が当中間連結会計期間末日に当たるため、平成12年10月1日から平成13年3月31日までの財務諸表を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として、総平均法による原価法

有価証券

その他有価証券 時価のあるもの
移動平均法による原価法

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法によっております。

長期前払費用 定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（11百万円）につきましては、4年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。

金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。

また、当該引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。

(二)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ)その他連結財務諸表のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【追加情報】

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付会計に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	314 百万円
年金資産	126 百万円
退職給付引当金	178 百万円
会計処理変更時差異の未処理額	8 百万円

(金融商品会計)

当連結事業年度から金融商品会計(「金融商品会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から貸倒実績率に)について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期利益は4百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は571百万円増加しております。

(その他有価証券の時価評価について)

当連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	505百万円
時価	464百万円
評価差額金相当額	24百万円
繰延税金資産相当額	17百万円
少数株主持分相当額	-

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(1)有形固定資産の減価償却累計額は 4,519百万円であります。

(2)稼働休止資産

有形固定資産(機械装置) 23百万円

(3)担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建 物	108百万円
土 地	774百万円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	337百万円
長期借入金	468百万円

(4)期末日満期手形

期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。

受取手形	60百万円
支払手形	1百万円

(連結損益計算書関係)

(1)主な販売費及び一般管理費

運賃・保管料	101 百万円
給与及び手当	142
賞与引当金繰入額	23
旅費交通費	22
賃借料	20

(2)有形固定資産の減価償却実施額 163 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	720 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131
現金及び現金同等物	589

(2)株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

流動資産	1,228 百万円
固定資産	1,113
流動負債	1,120
固定負債	823
連結調整勘定	62
少数株主持分	178
日本アトマイズ加工(株)株式の取得価額	156
日本アトマイズ加工(株)現金及び現金同等物	156
差引：日本アトマイズ加工(株)取得のための支出	0

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 残 高 相当額
機械装置 及び運搬具	5	1	4
工具器具 備品	23	3	20
合計	28	4	24

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年内	5百万円
1年超	18
合計	24百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3百万円
減価償却費相当額	3百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

(1)その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第11号附則3項により記載を省略しております。

(2)時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	31百万円
非上場外国債券	150
合計	181百万円

(デリバティブ取引関係)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	元本相当額	時価	評価損益
金利	スワップ取引	100	2	2

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	12 百万円
未払適格退職年金拠出金否認額	0
賞与引当金繰入超過額	14
繰延税金資産(流動)計	<u>26</u>
繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金繰入超過額	9
退職給付引当金繰入限度超過額	51
減価償却超過額	2
ゴルフ会員権評価損	5
金属鉱業等鉱害防止引当金否認額	0
繰延税金資産(固定)計	<u>70</u>
繰延税金負債(固定)	
資産圧縮積立金	30
特別償却準備金	9
子会社の土地等評価損	86
繰延税金負債(固定)計	<u>126</u>
繰延税金負債(固定)純額	<u>56</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下にあたるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、「アンチモン事業」と「金属粉末事業」に区分されますが、当連結会計期間の各事業ごとの内訳は次のとおりです。

なお、当社は前事業年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）までは子会社がなかったため、前連結会計期間との対比は行っておりません。

当連結会計期間（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	アンチモン事業	金属粉末事業	消去又は全社	連 結
. 売上高および営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高				
(1)外部顧客に対する売上高	2,012	1,015	-	3,027
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,012	1,015	-	3,027
営 業 費 用	1,779	830	1	2,608
営 業 利 益	232	184	1	419
. 資 産	3,367	2,107	-	5,475

(2)所在地別セグメント情報

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店等がないため該当事項はありません。

(3)海外売上高

当社グループの海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満でありますので、記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1)生産実績

当連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
アンチモン事業	2,006
金属粉末事業	1,028
合計	3,034

(2)受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3)販売実績

当連結会計期間における販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
アンチモン事業	2,012
金属粉末事業	1,015
合計	3,027

- (注)1. 「(1)生産実績」及び「(3)販売実績」の金属粉末製品については、同事業に該当する日本アトマイズ加工株式会社(連結子会社)の支配獲得日が当中間連結会計期間の末日のため連結子会社の平成12月10月1日から平成13年3月31日までの業績を連結しております。
2. 「(1)生産実績」の金額は、販売価格によっております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計期間は連結ベースで作成する初年度であるため、「生産実績」、「受注状況」及び「販売実績」に係る前連結会計期間の記載は行っておりません。

(関連当事者との取引)

当連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社名	住 所		資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	
その他の 関係会社	日商岩井(株)	大阪市中央区		102,938	金属、機械、原 油、化学品等の 仕入販売等	直接 25.2 % 間接 0.9 %	
		関係内容		取引内容	取引金額	科 目	期末残高
		役員の兼任等	事業上の関係	アンチモン製品の販売 原材料等の購入	168 372	売掛金 買掛金	54 0
		兼任1名	当社製品の 販売及び原 材料の購入				

(2) 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社名	住 所		資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	
その他の 関係会社 の子会社	日商岩井 ケミカル(株)	東京都千代田区		200	化学品等の仕入販売	なし	
		関係内容		取引内容	取引金額	科 目	期末残高
		役員の兼任等	事業上の関係	アンチモン製品の販売	347	受取手形及び売掛金	172
		なし	当社製品の販売				

(注) 1. 取引条件ないし取引条件決定方針等

アンチモン製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

日商岩井(株)からの原材料及び資材の購入については、日商岩井(株)以外からも複数の見積を入手し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。